

参院選の大惨敗後の自民党生き残り策は保守系政党への大転換

2025年6月30日

社会資本研究所

南 洋史郎

選挙分析から参院選での自民党の大敗北の予想は高い確率で起こりうると思われる

3月23日の参院選の予測議席数では、リベラルのイメージの強い石破政権の継続で参院選の大惨敗が見込まれる予測をおこなった。自民と公明で与党の141議席は104議席へ37議席減少、参議院も衆議院同様に与党から脱落する厳しい予測となった。6月30日現在における最新の予想は、別表2の通り改選後の自民の議席数が23から30へ引き上がったが、公明党の議席数はさらに選挙区の1議席が減って5議席となり、自公の与党で35議席、非改選も含めて110議席となり、過半数ラインの125議席に15議席不足し、参議院でも少数与党となり、衆参両方で与党から脱落する見込みとなっている。予想なので、石破首相が主張する最低でも自公で50議席、非改選含めて125議席の与党としての最低ラインを確保できれば続投となる。ただ、6月の東京都議選で歴史的な敗北となった自民党が参院選でも議席数を大幅に失う確率は高く、ネットも含め大方の予想は、今度の参院選で自公合わせて50議席を割り込むことが確実視されている。

別表1の通り2007年7月の第21回自民党政権の時の37議席もさらに7議席も下回る見込みである。投票率は7月連休の谷間の20日でも期日前投票が伸びて60%に引き上がり、逆に自民党の得票率は過去20年間、3割以上をキープできたが、3割を割り込んで25%弱の1500万票前後、逆に国民民主や参政党、日本保守党といった保守系政党中心にかなりの票が逃げる予想となっている。特に今まで自民党を支えてきた一千万票前後の保守系の岩盤支持層が自民党を完全に見放すのではないかと予測している。

参院選挙回数	参院選実施年月	全国			政権	NHK支持率調査			政権党改選議席数	政権党議席数増減	政権党議席数	自民選挙区		自民比例区		合計得票数(総投票数の相対比率)	
		投票率	有権者数	投票者数		内閣支持率	不支持率	政権党支持率				得票率	得票数	得票率	得票数		
第21回自民党政権	2007年7月	59%	1.04億	6081万	安倍首相(第一次)	37%	47%	30%	37	46	▲27	83	31%	1860万	28%	1654万	3514万(28.9%)
第22回自民党政権	2010年7月	58%	1.04億	5845万	菅直人首相(第一次)	61%	23%	34%	44	62	▲10	106	33%	1950万	24%	1407万	3357万(28.9%)
第23回自民党政権	2013年7月	53%	1.04億	5323万	安倍首相(第二次)	62%	20%	42%	65	50	14	115	43%	2268万	35%	1846万	4114万(38.6%)
第24回自民党政権	2016年7月	55%	1.06億	5656万	安倍首相(第三次)	48%	35%	38%	56	65	6	121	36%	2011万	40%	2259万	4270万(37.7%)
第25回自民党政権	2019年7月	49%	1.06億	5167万	安倍首相(第四次)	48%	32%	37%	57	56	▲8	113	40%	2003万	35%	1771万	3774万(36.5%)
第26回自民党政権	2022年7月	52%	1.05億	5465万	岸田首相(第二次)	59%	21%	39%	63	56	7	119	39%	2060万	34%	1826万	3906万(28.9%)
第27回自民党政権	2025年7月(予測)	予想60%	1.05億	6300万	石破首相(第一次)	39%	42%	32%	30	62	▲29	92	25%	1575万	23%	1450万	3045万(24%)

(注1) 政権支持率はNHK参院選直前の6月調査結果。(27回は3月調査) なお、2010年7月の参院選で、民主党政権の菅直人首相が消費税増税を主張、2割近く人気が急落、自民に追い風あり。

(注2) 2010年7月の民主党政権時代、自民党は非改選33議席、13議席も改選議席を増やし51議席を獲得、84議席を獲得して勝利する。

(注3) 2016年7月前に20歳から18歳へ選挙権を広げることで、人口減少の中、有権者数が2百万人程度増加

(注4) 石破政権の2025年予測シミュレーションは第21回の第一次安倍政権のNHK支持率の結果に基づき獲得票数と獲得議席数を予想する。

(注5) 投票率が6割へ伸び、東京都議選の苦戦の流れを受けて得票率を算出する。

別表1：過去18年間の参院選の有権者数、NHK支持率調査、政権掌握政党の改選議席数、自民党の得票数と第27回の参院選の予測

石破政権における参院選の改選議員の予測数								
政党	改選前 議員数	非改選	改選前	選挙区	比例区	改選後	増減	非改選含む 予測数
自民	114	62	52	21	9	30	▲22	92
公明	27	13	14	0	5	5	▲9	18
与党計	141	75	66	21	14	35	▲31	110
維新	18	12	6	3	2	5	▲1	17
立憲社民	38	16	22	8	8	16	▲6	32
国民民主	10	5	5	13	6	19	14	24
共産党	11	4	7	0	2	2	▲5	6
れいわ	5	3	2	0	6	6	4	9
社民党	2	1	1	0	1	1	0	2
参政党	1	1	0	14	6	20	20	21
日本保守	0	0	0	2	3	5	5	5
その他	22	6	16	14	2	16	0	22
野党他計	107	48	59	54	36	90	31	138
総 計	248	123	125	75	50	125	0	248

(注) 上記の参議院議員数はネット上で公表された様々な調査結果をもとに当研究所の独自推計でとりまとめたもの。

別表2：自民党の石破政権での第27回の参院選の議席予想数

選挙区	定数	自民	立憲	国民	参政	その他	特記事項
北海道	3	1			1	1	保守選択が強まる可能性
北東北(青森・岩手・秋田)	3	1	1		1		農政のアンチ自民の動き
南東北(宮城・山形・福島)	3	1			1	1	農政のアンチ自民の動き
北関東(埼玉・茨城・栃木・群馬)	8	3	1	1	1	2	自民が意外と生き残れるか
東京	7	1	1	1	1	3	自民立憲が意外と苦戦
東南関東(神奈川・千葉)	7	1	1	1	1	3	保守支持の風が起るか
甲信越(新潟・山梨・長野)	3	1	1	1			自立国で議席争奪
北陸(富山・石川・福井)	3	1		2			国民が候補で善戦
東海(静岡・岐阜・三重)	4	1	1	1	1		自立国参で議席争奪
愛知	4	1	1	1	1		自立国参で議席争奪
北近畿(滋賀・京都)	3	2				1	自民の基盤は強い見込み
大阪	4	1		1		2	維新が1議席確保か
南西近畿(兵庫・奈良・和歌山)	5	1		1		3	元明石市長が善戦
中国(鳥取島根・岡山・広島・山口)	5	3		1		1	自民王国を切り崩せるか
四国(徳島高知・香川・愛媛)	3	1		1	1		自民と参政の戦いが展開
北九州(福岡・佐賀・長崎・大分)	6	1	1	1	2	1	参政支持が強く自民苦戦か
南九州(熊本・宮崎・鹿児島・沖縄)	4				3	1	自民惨敗か
合計	75	21	8	13	14	19	保守への政治潮流が顕著

(情報分析ソース) 日本経済新聞・朝刊記事「2025参院選立候補者の予想顔ぶれ」 2025年6月26日付

別表3：第27回の参院選の選挙区毎の議席予想数

別表3で今度の参院選の選挙区毎の議席予想数を分析したが、75議席のうち自民党21議席、参政党14議席、国民民主党13議席、立憲民主党8議席、その他日本誠真会1議席など保守系政党の著しい躍進が見込まれる。すでに国民の多くが、外国人、特に中国系移民の異常な増加にかなりの危機感をもっており、公約にその対策を明確に打ち出した参政党へかなりの票が逃げる予想となっている。外国人参政権など移民に甘く、夫婦別姓制度を推進するリベラル色の強いイメージの立憲民主党が苦戦する見込みである。国民民主党も保守政党へのイメージ脱皮を推進したが、リベラル色の強い有名候補の擁立や連合との関係で戸籍制度の破壊につながる夫婦別姓制度の支持に保守層の多くの票が参政党へ流れるとみている。以上の予想は、アンケートでもテレビや新聞などオールドメディアの集計数字より、ネットメディアのアンケート分析が大きく影響しており、全体的に自民党や立憲民主党など既存の政党へ厳しい見方となっている。そのため、予想が大きく外れるケースもあることを予めお含みおき願いたい。

参院選後に自民党の生き残り策は保守系政党一択となり高市総裁が選出される

昨年10月の衆院選、自民結党80年目の今年7月の参院選で政権与党から脱落し両院で少数与党となる場合、さすがに自民党内でも危機感が強まり、石破首相の退陣要求が起り、総裁選がおこなわれるとみている。石破政権がそのまま続く場合、党内百名を超える保守派の議員が露骨な離党の動きをみせ、党が大分裂、それを阻止するためいずれにせよ総裁選は不可避とみている。こうした動きが全く見られず、今まで通り自民党内がおとなしく政変が起こる気配がない場合、立憲民主党との大連立も起こりうるシナリオの一つになる。その時は、自民党と立憲民主党のリベラル勢力と保守勢力が大きくわかれ、政界大再編の動きが顕著となるのであろう。保守系議員の中には、高市議員以外にも様々な有力候補がいるので、総裁選前に憶測が飛び交い、高市総裁一択に絞られることはないとみられるが、自民党内全体に崖っぷちに立っている危機感が強まり、国民人気のある高市新総裁に自民党の大半の議員は進路を任せるのであろう。公明党側が保守化する自民への不満の高まりから、自公連立の枠が崩れる見方もあるが、国民民主党や参政党などとの政策ごとの保守協議が視野に入り、影響は少ないどころか、公明との連立解消も視野に入るのであろう。

トランプ大統領と石破首相との相性が良くなく、名古屋の中国人の会社による米国へのフェンタニルの違法輸出の問題は深刻で、石破首相の継続で日米関係がこれから相当に悪化する予想があった。高市新首相の就任後に克服すべき課題は、何よりこの日米関係の修復と関税問題の解決であり、これがうまくいかなければ高市人気も弱まり、再び政局が荒れるのであろう。ただ、中国の横暴な動きをけん制するスパイ防止法や経済安全保障の強化といった政策は、積極財政とともに高市新首相が強力に推し進める分野であり、トランプ大統領との相性はかなり良いのではないかと推察している。新総裁就任後に高市首相がまず行動に移すべきは日米関係の修復、強化のための渡米であり、これが上手くいくか、いかないかでその後の政治も大きく変わる予感がする。高市政権が誕生する2025年に自民党は、夜明け前の暗さが無くなり、再び安倍首相時代のような明るい保守系の政党へ変身するのであろう。最後に首相になったら関西弁を一時的に封印、歯切れの良い爽やかな標準語で次々と斬新な政策を推進されることを祈りたい。

以上

〔注〕本記事の著作権は非営利運営の(社)社会資本研究所に帰属します。本記事の引用、転載、転記などは自由にご利用いただいて大丈夫です。複写は、本データのままであれば、大丈夫ですが、別データなどへ加工されての複写はご遠慮願います。

〔編集余談〕

石破首相のおかれた立場は深刻である。 フェンタニル問題に即座に有効な対策を講じない政権に対して米国のトランプ大統領の怒りは頂点に達しているとみられ、関税問題も深刻かつ複雑となる様相をみせている。 首相自身、中国との良好な関係を築こうと腐心されている様子だが、むしろ中国の空母艦隊が初めて第二列島戦を超えて航行、日本の自衛隊機とあわや交戦ギリギリの状況となり、むしろ日中の緊張関係が高まっている様相を呈している。 期待した小泉農水大臣の備蓄米放出も米の物価高騰を鎮静化する効果は少なく、焼け石に水の感が強い。 都議選の自民惨敗で小泉人気が自民の票につながらないことが明白となった。 実際、個人的な話で恐縮だが、最近4キロ2千円台のカリフォルニア米を購入し始めたが、若干嗜み応えが違うが、味は遜色なく、これなら国産米を必ず購入する必要はないと思い始めている。 ちぐはぐな農水行政に東北などの農協やJAでアンチ自民の動きは顕著になると推察され、それも今度の参院選の自民票の激減予想に影響を及ぼしたのではないかとみている。

昨年9月の岸田首相の選択で、高市議員でなく石破首相が選出されて以降、10月の衆院選の歴史的大惨敗、昨年12月の岩屋外相の中国人ビザ優遇問題、今年1月からの通常国会における夫婦別姓議論や減税、米国関税の話など厄介な問題が次々と続き、それでも6月に無事に国会を閉会できたが、今度はフェンタニル問題が起り石破政権の前途は多難である。 ネット上は7月5日を含み7月に大災害が起こるという噂で盛り上がっており、過去の大地震の時の歴代首相の名前を挙げて懸念する声も出ている。 1995年1月17日阪神淡路大震災の時の村山首相、2011年3月11日東日本大震災の菅（かん）首相、2024年1月1日能登大地震の岸田首相と3名の名前が挙げられているが、2016年4月14日の熊本大地震や2018年9月6日の北海道東部大地震に触れるコメントが無いので、別の意味を意図しているのであろう。 いずれにせよ20世紀末に大騒ぎとなったノストラダムスの大予言と同じ風説の流布と思われる所以、何も起こらないことを祈りたいが何が起こっても過剰反応は避けて欲しいと願っている。

最近、下を向かれた石破首相の頭が薄く感じられ、急に老けられた印象も強いので、首相の激務も相当なものだと同世代として同情を禁じ得ない。 これだけ一所懸命に頑張っているのに誰も味方しないし、評価もしてもらえない。 こんな過酷で辛い激務はないと内心はいつでも退陣のお気持ちではないかと推察する。 一層のこと選挙が始まる前に首相退陣で世間を驚かせるのも面白いと思われているかも知れない。 さすがにそればかりはタイミング的に避けられてはと思う今日この頃である。

合掌